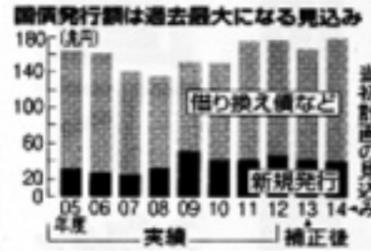


なんと3割以上が企業向け

補正予算案5.5兆円の内訳
女性・若者・高齢者向け5.6%
復興・防災等57.4%
消費増税対策11.1%
競争力強化策25.9%

補正予算の主な事業

- 【競争力強化】=1兆4184億円
 - 中小企業の革新的な事業支援 1582億円
 - 三大都市圏の環状道の整備など 620億円
 - 国立競技場の建て替え 213億円
 - 農地集約化 852億円
- 【女性・若者・高齢者・障害者】=3005億円
 - 待機児童対策 208億円
 - 地域の少子化対策 30億円
- 【復興・防災・安全対策】=3兆1274億円
 - 福島再生加速化交付金 512億円
 - 廃炉・汚染水対策 479億円
 - 学校施設の耐震化 1771億円
 - 自衛隊の災害対応能力の強化 379億円
 - インフラの強靱(きょうじん)化・老朽化対策 6533億円
 - 尖閣警備強化で大型巡視船 230億円
- 【消費増税の影響緩和】
 - 低所得者2400万人に現金給付 3420億円
 - 住宅購入者への最大30万円の給付金 1600億円
 - 中所得層の子育て世帯への給付金1473億円



2014年度予算案

史上最大の9兆5882.3億円という2014年度予算が、閣議決定されました。社会保障が4.8%増えています。自然増1兆円を生活保護抑制等で6千億円に抑え込むなど、消費増税は社会保障充実のため「口実も投げ捨てられています」。

2014年度一般会計予算案 95兆8823億円

税収	50兆10億円 (18.0%)
その他収入	4兆6313億円 (14.3%)
国債	41兆2500億円 (73.7%)
総額	95兆8823億円
社会保障	30兆5175億円 (4.8%)
地方交付税	16兆1424億円 (17.5%)
公共事業	5兆9685億円 (12.9%)
文教・科学	5兆4421億円 (1.4%)
防衛費	4兆8848億円 (2.8%)
国債費	23兆2702億円 (4.6%)

一方、大企業には公共事業1.2・9%増などの大盤振る舞いです。また、安倍内閣になってからは、

安倍政権下での主な支出の内訳

	2013年度		2014年度	
	予算額	対前年比	予算額	対前年比
社会保障関係費	29兆1224億円	10.4%	30兆5175億円	4.8%
文教及び科学振興費	5兆3687億円	0.8%	5兆4421億円	1.4%
恩給関係費	5045億円	11.7%	4443億円	11.9%
地方交付税交付金等	16兆3927億円	1.2%	16兆1424億円	1.5%
防衛関係費	4兆7538億円	0.8%	4兆8848億円	2.8%
公共事業関係費	5兆2853億円	15.6%	5兆9685億円	12.9%
経済協力費	5150億円	1.3%	5098億円	1.0%
中小企業対策費	1811億円	0.5%	1853億円	2.3%
エネルギー対策費	8496億円	4.3%	9042億円	13.5%
食料安定供給関係費	1兆539億円	4.5%	1兆507億円	0.3%
その他事項経費	5兆9931億円	4.2%	6兆1526億円	2.7%
予備費	3500億円	-	3500億円	-
国債費(借金の返済)	22兆2415億円	1.4%	23兆2702億円	4.6%
合計	92兆6115億円	2.50%	95兆8823億円	3.5%

「軍事費を増やして社会保障を削る」安倍政権の予算は、財界・大企業には多大なる恩恵を与え、憲法9条を事実上無視しています。また、生活保護費の削減等は、憲法25条に違反します。

補正予算も大企業優待

補正予算案は5兆4654億円。その83%は復興・防災、競争力強化等大企業向け。消費増税対策は6千億円余、女性・若者・高齢者向けは3千億円です。補正予算で補つべきは弱者救済と震災復興の筈なのに、弱者救済は1万円、1万5千円を一度配るだけ。復興予算は流用され、国内立地推進事業費補助金の8割が、自民党に献金した大企業に恩恵を与える旧来の自民党型政治の復活が露骨な補正予算の中心となりました。

医療では、既に70歳を超えている人は該当しませんが、来年四月以降に70歳になる人から、窓口負担が2割になります。年金支給額は1%減額し、厚生年金保険料は引上げ、後期高齢者医療制度の保険料引上げ、生活保護削減の継続も見込まれています。雇用維持支援の雇用調整助成金を半減し、リストラ支援の労働移動支援助成金は1.9億円から301億円と増やし、「雇用の流動化」を促進し、リストラをやりやすくしています。福祉・医療等、国民の負担を増やし、高齢化で自然に増える社会保障費を、削るだけ削り込んで、国債の発行は過去最高の180兆円に達する見込みです(上表)。

2014年度税制改正で決まった負担増とスケジュール



応能負担原則に反する危険性が大きい税制大綱。アベノミクスは、大企業や大金持ちを儲けさせ、その金がつかわれることで「デフレ脱却」をめざしている。高給取りを狙った給与所得控除削減は、これに反しないのでしょうか。安倍政権内でも控除見直しは全く議論されておらず唐突な感は否めません。また、この控除減を突破口にする危険性も危惧されることです。また、NISAの複数口座を認め、証券優遇を温存したままでの控除見直しは、取りやすいところから取るという批判も免れません。大綱では「担税力に応じ」と書かれています。これを生かし、大企業・不労所得者優遇税制から応能負担の原則に立ち返った民主的税制改正がのぞまれます。

自民「1強体制」で悪法が次々成立

十二月八日閉会された臨時国会では、自民「1強体制」のもとで、特定秘密保護法等の悪法が、下記のとおり次々と成立しました。特定秘密保護法、日本版NSC設置法、自衛隊法改定等々は日本を「競争する国」にするためのもので、今後、集団的自衛権行使の解釈改憲が危惧されます。暮らしては、社会保障プログラム法、高校授業料無償化廃止法、生活保護法改定、生活困窮者自立支援法等々、セーフティネットさえも破壊するもので、「消費増税は社会保障のため」は全くのウソで、国民の生存権をも侵害しています。「世界で一番、企業が活動しやすい国づくり」に関連する産業競争力強化法、国家戦略特区法、電気事業法改定、薬事法改定、独禁法改定等々、首都直下地震特措法では大型開発でゼネコンの利益を優先させ、研究開発力強化法改定では、有期契約を延長させる等研究労働者の権利を侵害しています。さらに、これら悪法が秘密保護法での自公による強行の暴挙をはじめ、国家戦

臨時国会で成立した主な悪法

臨時国会で成立した主な悪法	首相の下に国の全ての情報と権限を集中
国家安全保障会議(日本版NSC)設置法	秘密を特定し、漏えい者等への罰則強化
特定秘密保護法	規制緩和や優遇税制で「世界一企業が活動しやすい国」へ
産業競争力強化法	特区をつくり規制緩和や優遇税制で大企業を支援
国家戦略特区法	医療、介護、年金等改善方向と手順を定める
社会保障プログラム法	電力会社との資本関係維持のまま「発送電分離」を容認
電気事業法改定	海外で自衛隊による邦人の陸上輸送を可能に
自衛隊法改定	高校授業料の無償化を廃止
高校無償化廃止法	「防災・減災」の名のもとに大型公共事業を推進
国土強靱(きょうじん)化法	医薬品のインターネット販売を解禁
薬事法・薬剤師法改定	海賊を理由に日本船舶に武装民間警備員の乗船を認める
海賊多発海域での日本船舶警備特措法	地震対策で大型開発に根拠を与え市街地対策は市町村任せ
首都直下地震対策特措法	申請書類提出義務づけ、親族の扶養義務強化、申請抑制
生活保護法改定	「就労支援」名目で保護が必要な人を遠ざける
生活困窮者自立支援法	有期契約の無期転換を5年から10年に
研究開発力強化法改定	公正取引委員会の審判制度を廃止する
独占禁止法改定	農地を集積集約し、企業参入を認める
農地中間管理機構法	